

【改定素案】

堺市 SDGs 未来都市計画 (2021～2025)

多様性を認め合い未来を創造する都市・堺
— SDGs の理念を踏まえ、地域社会を持続する —



< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体 SDGs の推進に資する取組	
(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	22
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	23
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成.....	28
4 地方創生・地域活性化への貢献	29

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

堺の歴史 — 古代から現代まで持続的発展を遂げてきた都市 —

堺は、5世紀頃に百舌鳥古墳群が築造されるなど古くから開け、中世には海外交易の拠点として繁栄し自治都市を形成していた。海外の技術や文化が流入する窓口であった中世の堺は、新しいものを積極的に取り込む「進取の気風」と相まって我が国の経済・文化の中心的役割を担っていた。

また、古墳の築造に用いられた鍬などの製造により培われた優れた金属加工の技術は、近世にかけて鉄砲や刃物などの産業を生み出し、堺は一大生産地として発展した。

近代に入ると、国内初の私鉄である阪堺鉄道（現在の南海電気鉄道）が開通するなど交通網が発達していた堺は、商工業の要地となり自転車や繊維などの産業が発展したほか、当時、東洋一と謳われた水族館をはじめ、公会堂、大浜潮湯、料理旅館などが立ち並び、関西初の一レジャーゾーンとして遠方から多くの人々が訪れた。

第2次世界大戦の空襲のため市街地の大半が焦土と化したものの、戦後いち早く復興に立ち上がり、1957年からは堺・泉北臨海工業地帯の造成がはじまり、重化学工業の発展により我が国の高度経済成長の一翼を担った。1967年には緑豊かな住環境を有する泉北ニュータウンのまちびらきが行われ、若者や子育て世帯など多くの人々が移り住み人口が急増した。

2006年には全国で15番目の政令指定都市に移行し、現在は人口82万人の南大阪の中核的都市へと発展してきたが、人口減少・高齢化が進むなど持続的な都市経営において課題を有している。



陸・海・空のアクセスに優れる恵まれた立地環境

本市は、豊富な都市インフラと巨大市場を有する関西圏のほぼ中心に位置し、2020年に全線供用が開始された阪神高速道路大和川線をはじめ幹線道路の整備が進むほか、関西国際空港や国際拠点港湾である堺泉北港へのアクセスにも優れるなど広域的な交通基盤が整っている。

また、2031年の開業をめざしている「なにわ筋線」の整備により、本市と国土軸とつながる新大阪駅とのアクセス性が高まるなど、都市成長に不可欠な人の往来や物流、民間投資の誘導において、陸・海・空のアクセスに優れる恵まれた立地環境を有している。



豊富な歴史・文化資源

世界遺産である百舌鳥・古市古墳群や「黄金の日日」と呼ばれた自治都市の往時の趣を残す環濠エリア、刃物や線香など匠の技が脈々と受け継がれている伝統産業、堺生まれの茶聖・千利休が大成した茶の湯など数多くの魅力的な歴史・文化資源を有しており、本市の都市魅力の源泉となっている。



百舌鳥古墳群

全国屈指の産業集積

本市には、グローバルに活躍する大企業の研究開発・生産拠点に加え優れた技術を有する中小企業が数多く立地し、製造品出荷額等は全国第3位(2021年経済センサス-活動調査)であるほか、近年では次世代電池や有機EL、自動運転トラクターといった成長・先端産業分野の投資が進むなど、全国屈指の産業集積を有している。

また、市内では、2022年に大阪市立大学、大阪府立大学が統合し、我が国最大規模の公立総合大学「大阪公立大学」が開学し、中百舌鳥キャンパスの工学系が強化されたほか、2025年には泉ヶ丘駅前地域に近畿大学医学部及び近畿大学病院の開設が予定されており、産学官連携によるイノベーションの創出が期待されるなど、地域産業の成長に向けた高いポテンシャルを有している。



先端産業が集積する臨海部

盛んな都市農業

本市では、春菊や小松菜といった軟弱野菜の周年栽培のほか、米・野菜・果物の直売による地産地消など、都市立地を活かした農業経営が行われており、農業産出額は大阪府内の市町村で第1位(2021年市町村別農業産出額)であるなど、農業が盛んに営まれている。

また、農空間は新鮮な農産物の安定供給のほか、緑地・水辺空間の確保やヒートアイランド現象の緩和など、環境面においても多様な役割を担っている。



堺産農産物
「堺のめぐみ」

低炭素エネルギー拠点の集積

エネルギー、化学、機械、電子・デバイスなど本市を代表する企業の大規模事業所が集積する臨海部においては、先進技術による省エネルギーの推進が図られているほか、メガソーラーやバイオマスなどの再生可能エネルギー関連の拠点が集積している。

また、国内最大の液化水素プラントが立地しており、次世代のクリーンエネルギーとして期待される水素エネルギーの拠点となりうるポテンシャルを有している。



バイオエタノール製造所
DINS 関西(株)

地球温暖化対策の先進的な取組

本市は 2009 年に、温室効果ガスの大幅な削減などにチャレンジする「環境モデル都市」に国から選定され、街区全体でネット・ゼロ・エネルギーの実現をめざす晴美台エコモデルタウンの整備や大型ショッピングモールにおける下水再生水の熱源、水源への複合利用など先進的な取組を推進してきた。

また、2021 年には、ゼロカーボンシティ宣言の実施と併せ新たに堺環境戦略を策定し、これまでの取組をさらに加速・拡大し進めてきた。

2022 年には、カーボンニュートラル実現をめざした先進的な提案が高く評価され、「脱炭素先行地域」に選定され、地球温暖化対策を推進している。



晴美台エコモデルタウン
(スマ・エコタウン晴美台)

平和と人権尊重の先進的な取組

国連サミットで SDGs が採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には、「SDGs と 169 のターゲットは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することをめざす」「平和なくして持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない」と記されており、平和と人権の尊重は SDGs 達成に不可欠なものとされている。

本市は、1980 年の人権擁護都市宣言、1983 年の市議会での非核平和都市宣言に関する決議、2007 年の堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例の施行、2008 年の自由都市・堺 平和貢献賞の創設など、平和と人権尊重を重視した市政を推進してきた。

2013 年には、UN Women が世界の各都市に呼びかけた「セーフティーズ・グローバル・イニシアティブ(女性と女兒への暴力のないセーフティ世界計画)」に国内では唯一参加を表明し、女性や子どもにとって安全・安心な都市をめざす「堺セーフティ・プログラム」に取り組み、2020 年度からは活動名称を「セーフシティさかい」と改め、女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らせる取組を推進している。



「セーフシティさかい」ロゴマーク

②今後取り組む課題

本市は、2012 年をピークに人口が減少傾向にある一方、高齢化率が年々上昇を続けており、今後、社会保障費の増大や地域経済の縮小など持続的な都市経営への影響が懸念される。また、世界的な気候変動に対する国内の動向等も踏まえた取組の視点も不可決となる。

このような中、SDGs の達成を見据えた持続可能な都市経営を実現するため、SDGs の理念を踏まえ、経済面では、イノベーションの創出や民間投資の誘導などを推進し、地域経済の成長を促す。環境面では、都市の脱炭素化に向けた先進的な取組などを推進し、環境に配慮した都市構造の形成を図る。社会面では、市民の健康や暮らしを守りながら未来を担う子どもたちの成長を支え、多様性を認め合う、誰一人取り残さない社会の構築を推進する。これらの3側面の取組を統合的に推進することで持続可能な都市経営をめざす。

なお、本計画と本市の最上位計画である「堺市基本計画 2025」はいずれも市政の幅広い分野に関連し、SDGs の理念を踏まえた持続可能な都市経営の実現の観点から、基本的な方向性を同じくする計画である。両計画の方向性の整合を図りながら効果的に推進するため、本計画の計画期間を「堺市基本計画 2025」の終期である 2025 年度まで延長する。

(2) 2030年のあるべき姿

【将来像】多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

- 堺は、古くから世界と交流し多様な文化や価値観を受け入れ、「もののはじまりなんでも堺」と謳われるほど、様々な新しいものを生み出してきた都市。
- この伝統を受け継ぎ、市内企業の高い技術力などの強みを生かしながら、イノベーションを創出し、未来への貢献をめざす。
- また、先進的な環境政策の推進により経済と調和を図ることとあわせて、多様性を認め合う、誰一人取り残さない社会を築くことで持続可能な未来を創造する。

経済・社会・環境のあるべき姿

【経済】イノベーションを創出し未来に貢献する都市

- 企業が持続的に発展し、堺発のイノベーションが次々と生まれている。
- 民間投資が集まり、産業集積が拡大している。
- 製造業を核とした高付加価値な産業構造が形成され、働きがいのある雇用が促進されている。

【社会】誰一人取り残さない社会



- 市民の基本的な生活が保障され、世代を超えた貧困の連鎖が解消されている。
- 市民が性別に関わらず対等に参画し、各分野で個性と能力を発揮することができる。
- 市民が心身ともに健康で生きがいを持って暮らしている。

【環境】経済と調和した環境先進都市

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーが最大限進むなど、都市の脱炭素化が進展している。
- 廃棄物が減少し、資源の有効利用が進んでいる。
- すべての主体が環境問題を真剣に考え、生活や経営の中で対策を実践している。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.2 8.6	指標: 女性の就業率 ・当初値(2019年度): 49.8 % ・現在(2022年度): 50.1 % 2030年: 60.0 %
	8.3 8.8	
	8.5 8.9	
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.2	指標: 堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 ・当初値(2019年度): 2010~2019年度までの平均値 227億円 ・現在(2022年度): 541億円 2030年: 2021年度からの累計 2,000億円
	9.5	

生産年齢人口の減少や AI、IoT、ロボットをはじめとする技術革新など経済を取り巻く状況が大きく変化する中、本市経済の持続的発展を図るため、イノベーションの創出や民間投資の誘導などを推進し、産業の高付加価値化を進める。また、女性をはじめとする求職者に応じたきめ細かな就労支援や働きやすい環境整備などを推進し、多様な人材の働きがいのある雇用を促進する。




(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1 貧困を なくそう	1.1	指標: 児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合 ・当初値(2019年度): 堺市: 59.5 % 全国: 50.4 % ・現在(2022年度): 堺市: 55.2 % 全国: 47.3 % (※) ※厚生労働省 2021年度データ 2030年: 全国の割合を下回る
	1.2	
	1.3	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3.1 3.6	指標: 健康寿命 ・当初値(2016年): 男性: 71.46年 女性: 73.60年 ・現在(2019年度): 男性: 72.82年 女性: 74.46年 2030年: 男性: 74.00年 女性: 77.00年
	3.2 3.7	
	3.3 3.8	
	3.4 3.a	
	3.5	

	5.1	指標: 市職員の女性管理職割合(一般行政職)	
	5.4	・当初値(2019年度):	2030年:
	5.5	10.4 % ・現在(2023年度): 19.1 %	30.0 %以上

誰一人取り残さない社会を実現するため、市民の基本的な生活の保障とあわせて、こどもの貧困率が特に高いひとり親家庭の就労、生活、子どもの学習などを総合的に支援し、貧困の連鎖の解消をめざす。また、高齢になっても活力ある生活が送れるように、市民の主体的な健康増進を推進し、健康寿命の延伸を図る。さらには、国際的な視野に立ち、我が国が遅れている女性が活躍できる社会の構築について、本市が先頭に立って取り組み、民間への波及を図る。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI		
	7.2	指標: 市域の再生可能エネルギー※導入容量 ※太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計		
	7.3	・当初値(2019年度):	2030年:	
	7.a	165 MW ・現在(2022年度): 183 MW	259 MW	
	12.2	12.6	指標: 1人1日あたり家庭系ごみ排出量	
	12.3	12.7	・当初値(2019年度):	
	12.4	12.8	643 g	
	12.5	12.b	・現在(2022年度):	2030年:
			617 g	580 g
	13.2	指標: 市域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)		
	13.3	・当初値(2017年度):	2030年:	
		14.1 % ・現在(2020年度): 19.1 %	50.0 %	

経済と環境が調和した都市の持続的発展を実現するためには、市民や企業などすべての主体が環境問題を真剣に考え、環境に配慮した行動を行う必要がある。近年では災害が激甚化するなど気候変動、地球温暖化対策が喫緊の課題となっていることから、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入、温室効果ガス排出量の削減を推進し、都市の脱炭素化を図る。また、ごみの削減やリサイクルを進め、資源が有効利用される循環型の都市構造の形成を図る。

2 自治体 SDGs の推進に資する取組

【SDGs の達成に向けた基本姿勢】

SDGs の達成に向けて、以下の点を基本姿勢として取組を推進する。

◆多様性と人権の尊重

平和を重んじ、すべての人の基本的な人権を尊重し、ジェンダー平等や外国人との共生などに適切に配慮しながら、取組を推進する。

◆イノベーションによる課題解決

ICTをはじめとする新たな技術・サービスなどを積極的に活用し、イノベーションによる課題解決を推進する。

◆新型コロナウイルス感染症への対応

ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた社会経済活動の推進など、新型コロナウイルス感染症に的確に対応しながら、取組を推進する。

【2025 年度の各ゴールの KPI 達成に向けた強化策】

2025 年度の各ゴールの KPI の達成や 2030 年の SDGs のゴール達成を見据え、以下の視点をもとに取組を強化する。

◆多様なステークホルダーとの公民連携による取組の加速

「さかい SDGs 推進プラットフォーム」や「さかい・コネクテッド・デスク」等の公民連携のネットワークを活かし、各ゴールの KPI に資する取組を加速させる。

◆SDGs の達成に向けた複数の KPI 指標の設定


SDGs の達成に向けて更なる強化が必要なゴールの KPI については、追加の指標を新たに設定し取組を推進する。

◆「堺市基本計画 2025」と連動した取組強化

本市の最上位計画である「堺市基本計画 2025」との一体管理を目的とする本改定により、本計画策定からの各 KPI 指標の全てに当初値から現在値、2025 年度目標値を記載し、「堺市基本計画 2025」との計画期間内での進捗状況を可視化することで、KPI 達成への適切な進捗管理を図る。

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

※複数のゴールに関連する取組は、最も関連が深いと考えられるゴールに記載。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.1 1.2 1.3	指標: 児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	
	・当初値(2019 年度): 堺市: 59.5 % 全国: 50.4 % ・現在(2022 年度): 堺市: 55.2 % 全国: 47.3 %(※) ※厚生労働省 2021 年度データ	2025 年: 全国を下回る

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

- 市民の基本的な生活が保障されている。
- 世代を超えた貧困の連鎖が解消されている。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- ホームレスの人の生活再建の支援 (1.1)
- 生活困窮世帯の就労、生活支援 (1.2, 1.3)
- ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援 (1.2)
- 生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実 (1.3)
- 子どもの居場所確保の推進 (1.3)
- 里親制度による家庭養育を推進 (1.3)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3 2.4	指標: 市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合(概ね 6 ヶ月以内)	
	・当初値(2019 年度): 42.8 % ・現在(2022 年度): 62.5 %	2025 年: 55.0 %

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

- 安全安心な堺産農産物が市民の食卓を豊かにしている。
- 持続可能な都市農業の担い手が育っている。

主な取組

※()はゴール内に対応するターゲット

- 地産地消の推進 (2.3,2.4)
- 堺産農産物のブランド化 (2.3,2.4)
- 農業経営の基盤強化、スマート農業の推進 (2.3,2.4)
- ため池などの生産基盤の整備推進 (2.4)
- 農地利用の最適化の推進 (2.4)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>3 3.1 3.6 3.2 3.7 3.3 3.8 3.4 3.a 3.5</p>	指標: 健康寿命	
	・当初値(2016年度):	
	男性: 71.46年	2025年:
	女性: 73.60年	男性: 73.40年
	女性: 76.40年	
・現在(2019年度):		
男性: 72.82年		
女性: 74.46年		


2030年のゴール実現イメージ

○市民が心身ともに健康で生きがいを持って暮らしている。

主な取組

※()はゴール内に対応するターゲット

- 妊婦健診の重要性の啓発、保健指導の実施 (3.1)
- 妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施 (3.2)
- 子ども医療費の助成 (3.2)
- 新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進 (3.3)
- 生活習慣病の啓発、対策の推進 (3.4)
- スポーツ・運動習慣定着による健康増進 (3.4)
- ひきこもり対策の推進 (3.4)
- 自殺未遂者へのフォローアップ支援 (3.4)
- 薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進 (3.5)
- 交通ルールの順守についての啓発、教育 (3.6)
- 道路の交通安全対策の推進 (3.6)
- 性教育の推進、望まない妊娠の防止 (3.7)
- 検診や予防接種の受診体制の整備 (3.8)
- 地域包括ケアシステムの推進 (3.8)
- 健康寿命延伸に資するサービスの社会実装 (3.8)
- 医療・福祉におけるICT活用の推進 (3.8)
- たばこの危険性の啓発、受動喫煙防止対策の推進 (3.a)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.6 4.2 4.7 4.5 4.a	指標: 学力調査の堺市の平均値(全国を 100 とした場合)	
	・当初値(2019 年度):	2025 年:
	小学 6 年 100.5 中学 3 年 95.8	小学 6 年 103.0 中学 3 年 100.0
	・現在(2023 年度):	
	小学 6 年 97.9 中学 3 年 96.9	

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

- 生涯にわたって質の高い学びの機会が保障されている。
- 目まぐるしく変化する社会に対応する力を育むことができる。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 総合的な学力の育成 (4.1)
- 発達相談の実施 (4.2)
- 幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保 (4.2)
- 安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携 (4.2)
- 睡眠教育・食育の推進 (4.2)
- 子ども読書活動の推進 (4.2)
- 教育における ICT 活用の推進 (4.5)
- 特別支援教育の充実 (4.5)
- いじめを生まない豊かな心の育成 (4.5)
- 不登校、いじめの防止に向けた取組の強化 (4.5)
- 夜間中学校などの学び直しの支援 (4.6)
- 学校における日本語指導の充実 (4.6)
- 平和、人権、ジェンダー教育の推進 (4.7)
- 英語教育、多文化理解の促進 (4.7)
- 生涯を通じた学びの支援 (4.7)
- 民間事業者等と連携した地域の教育力の向上 (4.7)
- 学校施設のバリアフリー化などの推進 (4.a)
- 市立図書館の利用環境の整備 (4.a)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1	指標: 市職員の女性管理職割合(一般行政職)
	5.4	・当初値(2019年度):
	5.5	10.4 %
		・現在(2023年度):
		19.1 %
		2025年:
		22.0 %


2030年のゴール実現イメージ

- 市民が性別に関わらず対等に参画している。
- 各分野で個性と能力を発揮することができる。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 男女共同参画に関する啓発 (5.1)
- 固定的な性別役割分担意識解消の啓発 (5.4)
- 男性の育児休暇の取得促進 (5.4)
- 女性管理職の増加促進 (5.5)
- 審議会などにおける女性割合の増加促進 (5.5)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6 安全な水とトイレ を世界中に	6.1 6.b	指標: 水道管路の優先耐震化路線※の耐震化率
	6.2	※避難所や病院などに水道水を供給するため優先的に耐震化を行う路線
	6.3	・当初値(2019年度):
	6.a	78.3 %
		・現在(2022年度):
		97.4 %
		2025年:
		100 %

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。

2030年のゴール実現イメージ

- 将来にわたって、安全な飲料水と衛生環境が平常時、非常時ともに確保されている。


主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 応急給水に係るハード整備の推進 (6.1)
- 持続可能かつ安全安心な水道水の提供 (6.1)
- 持続可能かつ安定的な汚水処理の実施 (6.2)
- 開発途上国への上下水道に係る技術的知見の提供 (6.2, 6.a)
- 多様な人が不自由なく利用できる衛生施設の環境整備 (6.2)
- 下水の水質管理と下水道施設の維持・更新 (6.3)
- 民間事業者と連携した再生水の利活用 (6.3)

■水と衛生に関わる取組の市民理解の促進 (6.b)

■「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく水と衛生環境の確保推進 (6.b)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.3 7.a	指標: 市域の再生可能エネルギー*導入容量 ※太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計	
	・当初値(2019年度): 165 MW ・現在(2022年度): 183 MW	2025年: 216 MW

2030年のゴール実現イメージ

○再生可能エネルギーの導入や省エネルギーが最大限進むなど、都市の脱炭素化が進展している。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

■再生可能エネルギーの導入促進 (7.2)

■省エネルギーの徹底など高効率なエネルギー利用の促進 (7.3)

■脱炭素に向けた革新的技術に係る投資促進 (7.a)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.6 8.3 8.8 8.5 8.9	指標: 女性の就業率	
	・当初値(2019年度): 49.8 % ・現在(2022年度): 50.1 %	2025年: 55.0 %

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。

2030年のゴール実現イメージ

○製造業を核とした高付加価値な産業構造が形成され、働きがいのある雇用が促進されている。

○堺の類稀な歴史・文化の魅力が高まり、広く認知され、多くの人が堺を訪れている。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

■成長産業分野などにおける企業の研究開発促進 (8.2)


■創業準備のサポートと創業間もない企業の成長促進 (8.3)

■中小企業の資金調達の円滑化 (8.3)

■金融機関と連携した SDGs ファイナンスの推進 (8.3)

■女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援 (8.5)

- **市内事業所と連携した**女性の就労に係る課題解決の推進 (8.5)
- **ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進** (8.5)
- **職住一体・近接などの促進に向けたリモートワークの推進** (8.5)
- **「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知** (8.5,8.8)
- **ひきこもりの若者などへの相談支援** (8.6)
- **成人の職業訓練の支援** (8.6)
- **正社員をめざす非正規労働者への支援** (8.8)
- **茶の湯や地域の祭り、文化財などの歴史文化の保全・魅力発信** (8.9)
- **伝統産業のブランド力向上による活性化** (8.9)
- **観光客の受け入れ環境の整備推進** (8.9)
- **観光消費の促進をめざす戦略的な観光施策の推進** (8.9)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2 9.5	指標: 堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初値(2019 年度): 2010～2019 年度までの平均値 227 億円 ・ 現在(2022 年度): 541 億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年: 2021 年度からの累計 1000 億円

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

- 堺発のイノベーションが次々と生まれている。
- 民間投資が集まり、産業集積が拡大している。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- **産学官連携による新事業創出の促進** (9.2,9.5)
- **成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進** (9.2,9.5)
- **都市拠点の特性に応じた事業所の立地誘導** (9.2)
- **ICT などの先進的企業の立地促進** (9.5)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2 10.3	指標：堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思いと答えた人※の割合 ※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計	
	・当初値(2019年度): 31.2% ・現在(2022年度): 42.0%	2025年: 50.5%


2030年のゴール実現イメージ

○人権擁護都市として、すべての人の基本的な人権が守られ、多様性を認め合う、差別のない平等な社会が実現している。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 不平等や偏見及び差別解消のための啓発 (10.2,10.3)
- 外国人との共生、多文化理解の促進 (10.2)
- 障害者児及びその家族に対する支援 (10.2)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.7 11.b 11.x	指標：緊急交通路等※における橋りょうの耐震化率 ※災害時に迅速に緊急輸送活動や応急活動を行うための路線	
	・当初値(2019年度): 70.0% ・現在(2022年度): 87.1%	2025年: 97.0%

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。

2030年のゴール実現イメージ

- 堺グランドデザイン 2040 及び堺市都市計画マスタープランに基づき、各エリアの特色を活かした魅力的な都市空間の形成が進んでいる。
- 東西交通などの交通ネットワークの強化や新たなモビリティ・サービスなどの導入が進んでいる。
- 住民などの各主体が地域のための活動に参画し、地域コミュニティ活動が活発に行われている。
- 「自助」「共助」「公助」が補完しあう災害対策が進み、強靱な都市構造が形成され、防災力が高まっている。
- 百舌鳥古墳群が保全され、次世代に継承されている。


主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 市内の公営住宅のあり方の検討 (11.1)

- 東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化（11.2）
- 新たな技術を活用したモビリティやモビリティ・サービスの導入促進（11.2）
- 無電柱化の推進（11.2,11.7）
- 堺市都市計画マスタープラン**に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進（11.3）
- 地域住民のつながり強化、住民自治の推進（11.3）
- 市民のQOLを高めるスマートシティの推進（11.3）
- 百舌鳥古墳群の保全（11.4）
- 「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進（11.5,11.b）
- ハザードマップの浸透、災害情報の発信強化（11.5,11.b）
- 住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進（11.5,11.b）
- 密集市街地対策の推進（11.5,11.b）
- ウォークアブルな都市空間の形成（11.7）
- 民間活力を活用した魅力的な公園の運営（11.7）
- 公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進（11.7）
- 空き家等対策の推進（11.x ※）**

※日本固有の課題等に対し内閣府が示す日本独自の指標（地方創生 SDGs ローカル指標の x 指標）から引用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12.2 12.6	指標:1人1日あたり家庭系ごみ排出量	
	12.3 12.7	・ 当初値 (2019 年度): 643 g
	12.4 12.8	・ 2025 年: 628 g
	12.5 12.b	・ 現在 (2022 年度): 617 g

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

○廃棄物が減少し、資源の有効利用が進んでいる。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- ごみの減量化、リサイクルの推進（12.2,12.5）
- 民間事業者や団体などと連携した食品ロス・**衣服ロス**の削減（12.3,12.4,12.8）
- 大気、水質などの規制、監視（12.4）
- アスベスト対策の推進（12.4）
- PCB 対策の推進（12.4）
- 企業に対する SDGs の普及啓発（12.6）
- グリーン調達¹の推進（12.7）
- 環境に配慮した行動の促進（12.8）
- ビッグデータなどを活用した観光政策の効果測定（12.b）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2 13.3	指標: 市域の温室効果ガス排出削減量(2013 年度比)	
	・当初値(2017 年度): 14.1 % ・現在(2020 年度): 19.1 %	2025 年: 19.0 %

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030 年のゴール実現イメージ

○すべての主体が環境問題を真剣に考え、生活や経営の中で対策を実践している。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 堺環境戦略の推進 (13.2)
- 学校園における気候変動や防災についての教育 (13.3)
- 省エネルギーの徹底やヒートアイランド対策の推進 (13.3)
- 脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換 (13.3)
- 自転車利用環境の充実 (13.3)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.1 14.2 14.5 14.x	指標: レジ袋辞退率※ ※「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」締結事業者のうちスーパーマーケットの報告における平均値	
	・当初値(2019 年度): 50.7 % ・現在(2022 年度): 80.0 %	2025 年: 85.0 %
	指標: 水質関係法令に基づく規制対象の工場・事業場の排水基準の改善率	
	現在(2022 年度): 100 %	2025 年: 100 %
	指標: 放流水質基準達成率(%)	
	現在(2022 年度): 100 %	2025 年: 100 %

2030 年のゴール実現イメージ


○海洋汚染が減少し、大阪湾の豊かな資源や自然環境が守られている。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進 (14.1,14.5)
- 水質の規制、監視 (14.1,14.5)
- 国、大阪府などと連携した大阪湾の海域環境改善 (14.2)
- 市域の河川の水質環境の改善 (14.x ※)

※日本固有の課題等に対し内閣府が示す日本独自の指標(地方創生 SDGs ローカル指標の x 指標)から引用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1 15.2 15.4 15.5	指標: 都市部における緑地面積※ ※市全域から南部丘陵エリアを除いた緑地面積	
	・当初値(2019年度): 2,256 ha	2025年: 2,264 ha
	・現在(2022年度): 2,261 ha	
	指標: 身近な公園や広場の充足度 (市民一人あたりの開設公園面積)	
	現在(2022年度): 8.76 m ²	2025年: 8.99 m ²

2030年のゴール実現イメージ

- 生物の生息・生育環境が保全され、生物多様性が守られている。
- 南部丘陵の里山などの豊かな緑が守られ、都市部では緑化が進んでいる。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- 生物多様性の普及啓発 (15.1,15.4,15.5)
- 都市緑化の推進 (15.1,15.2,15.5)
- 南部丘陵の里山などの保全 (15.1,15.2,15.4,15.5)
- 外来種対策の推進 (15.5,15.8)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16.1 16.6 16.2 16.7 16.4 16.9 16.5 16.b	指標: 大阪重点犯罪※認知件数 ※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい	
	・当初値(2019年度): 1,195 件	2025年: 900 件
	・現在(2022年): 913 件	

*堺市基本計画 2025 との一体的な管理を行う KPI 指標のため 2025 年度目標値は共通とするが、KPI 達成後も更に取組を推進し、2030 年度の SDGs のゴールの実現をめざす。


2030年のゴール実現イメージ

〇女性や子どもをはじめ市民が安心して暮らせる暴力や犯罪のない平和な社会が実現している。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

- セーフシティさかいの推進 (16.1)
- 防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置 (16.1)
- 公園の安全対策の推進 (16.1)
- 児童虐待の防止に向けた取組の強化 (16.2)
- 警察と連携した特殊詐欺などの犯罪被害の未然防止に向けた啓発 (16.4)
- 消費生活相談を通じた消費者被害の救済 (16.4)
- 市職員の法令遵守、服務規律の徹底 (16.5)
- 情報公開の推進 (16.6)
- 広聴活動の推進 (16.7)
- マイナンバーカードの普及促進 (16.9)
- 法務局と連携した無戸籍の方への相談支援 (16.9)
- SDGs 達成を念頭に置いた市政の推進 (16.b)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.14 17.16 17.17	指標: SDGs の意味及び重要性を理解し、取り組んでいると答えた企業の割合	
	・当初値(2020年度): 8.0 % ※全国調査値	2025年: 33.0 %
	・現在(2022年度): 23.0 %	

2030年のゴール実現イメージ

〇SDGsの達成に向けて、国内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが構築されている。

主な取組

※()はゴール内で対応するターゲット

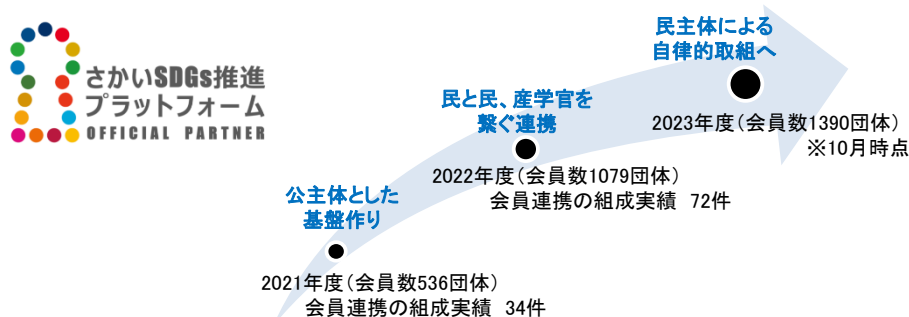
- パートナーシップ強化に向けた姉妹友好都市、アセアン地域などとの連携促進 (17.14, 17.16)
- さかい SDGs 推進プラットフォームの運営(17.17)
- さかい・コネクテッド・デスクの運用 (17.17)
- 外国公館・国際機関などとの連携強化、ネットワーク構築 (17.17)
- 地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進 (17.17)
- 府域一水道に向けた広域連携の推進 (17.17)
- 「2025年大阪・関西万博」を契機とした多様な主体との連携・共創(17.17)

(2) 情報発信

(域内向け)

■さかい SDGs 推進プラットフォームによる情報発信

中小企業をはじめとするさまざまな企業や団体、教育機関など幅広い主体の参画により、会員同士がつながりながら SDGs に取り組み、地域課題の解決に向けた活動を行うネットワーク基盤である。2021 年 5 月の設立以降、2023 年 10 月時点では 1400 近くの会員を有するネットワークとなり、会員間連携による SDGs の取組を各種展開している。それらを市ホームページや広報紙などを活用し継続的に発信することで新たな企業、学校間での連携や市民への意識啓発に繋げる。



■SDGs 未来都市・堺のロゴマークを活用した普及啓発

市ホームページ、広報紙などを活用した SDGs の情報発信・普及啓発、市民が集まる様々な機会を捉えたパネル展示などを実施する。また、SDGs 未来都市・堺のオリジナルロゴマークを活用したピンバッジの販売や企業によるロゴマーク活用の促進を図る。



SDGs未来都市・堺
公式ピンバッジ



SDGs未来都市・堺等の
啓発パネルの展示



SDGs未来都市・堺を
郵便ポストにラッピング

(域外向け (国内))

■広域連携 SDGs プラットフォームを活用した情報発信

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、関西 SDGs プラットフォーム、大阪 SDGs ネットワークなど本市が参画する広域連携 SDGs プラットフォームを活用し、本市の SDGs の達成に向けた取組などの情報を発信する。

■「2025 年大阪・関西万博」の機運醸成イベント等での取組発信

SDGs 達成に向けた飛躍の機会と位置付ける「2025 年大阪・関西万博」の機運醸成イベント等においてさかい SDGs 推進プラットフォーム会員と連携した取組を展開する。



堺まつり 万博ストリートで
SDGs啓発の実施



さかいSDGs推進プラットフォーム会員による
堺まつりでの各ブースの運営の様子



(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

SDGs の達成には、イノベーションによる社会の変革や各ステークホルダーとの協働的なパートナーシップが不可欠と考えられる。そのため、本市が推進する ICT をはじめとする新たな技術・サービスの積極的活用やさかい SDGs 推進プラットフォームによる多様なステークホルダーとの連携強化は、他の地域への普及展開において必要な視点である。さかい SDGs 推進プラットフォームの連携の中には、衣服ロス問題、ひとり親家庭の支援等の社会課題に直結するものや「2025 年大阪・関西万博」の共創チャレンジにつながるものなど、各取組が広く市外へと普及展開することが期待される。

また、人口減少・高齢化が進む中、SDGs の達成を見据えた持続可能な都市経営を実現することは、すべての自治体に共通する課題であり、本市がその実現に向けて推進する「経済」「社会」「環境」の様々な取組は、他自治体においても普及展開が考えられる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

今後予定している各計画の策定・改定にあたっては、市政の様々な課題を貫く共通の視点である SDGs の達成を念頭に置き検討を進める。

【 基本計画 】

■堺市基本計画 2025（計画期間：2021年度～2025年度）

都市経営の基本戦略である本計画において、都市像の実現に必要な基本姿勢のひとつに「持続可能性～Sustainable～」を位置付け、柱となる5つの重点戦略において、各戦略と達成に寄与するSDGsのゴールとの関係性を明確化している。

【 主な分野別計画 】

■第4次堺市地域福祉計画（計画期間：2020年度～2025年度）

社会福祉法に基づき、健康福祉の分野別計画の基盤となる事項などを定める本計画において、背景のひとつにSDGsを位置付け、SDGsの達成と関連させて取組を推進することを定めている。

■堺市子ども・子育て総合プラン（計画期間：2020年度～2024年度）

子ども・子育て支援に関する事業を総括する本計画において、SDGs未来都市計画を関連計画と位置付け、同計画に掲載される取組と連携・調和を図りながら取組を推進することを定めている。

■堺観光戦略（計画期間：2021年度～2025年度）

観光政策の方向性を示す本計画において、SDGsの理念を踏まえた持続可能な観光施策の推進を方向性のひとつとして定めている。

■堺市国際化方針（計画期間：2021年度～2025年度）

国際化を推進するための基本的な目標と施策の方向性を示す本方針において、SDGsの理念を踏まえ、SDGsの達成と関連させて施策を推進することを定めている。

■堺環境戦略（計画期間：2021年度～2050年度）

2050年を目途とした長期的な環境の将来像やその実現に向けたロードマップを示す本計画において、SDGsの目標年度である2030年を重要なマイルストーンのひとつとして設定し、2030年の中間ビジョンとSDGsとの関係性を明確化している。

■堺市都市計画マスタープラン（計画期間：2021年度～2040年度）

都市計画に関する基本的な方針である本計画において、めざすべき将来像を実現するための方針や推進方策と貢献が期待されるSDGsのゴールとの関係性を明確化している。

■第3期未来をつくる堺教育プラン（計画期間：2021年度～2025年度）

教育の充実に向けた方向性を定める本計画において、基本的視点のひとつにSDGsを位置付けている。また、4、5、10、16、17の5つのゴールを同計画の共通ゴールとする考え方のもと、設定する16の基本施策とSDGsのゴールとの関係性を明確化している。

■堺市人権施策推進計画（計画期間：2022年度～2026年度）

平和と人権の尊重に係る施策の基本的な考え方や方向性などを示す本計画において、SDGsの達成と関連させて取組を推進することを定めている。

■第5期さかい男女共同参画プラン（計画期間：2022年度～2026年度）

男女共同参画推進に向けた総合的な計画である本計画において、SDGsゴール5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」の達成に向けた施策の方向性を定めている。

■堺市産業振興アクションプラン（計画期間：2022年度～2026年度）

産業振興の方向性を示す本計画において、SDGs未来都市計画を踏まえ、SDGsの達成と関連させて取組を推進することを定めている。

■堺市上下水道事業経営戦略2023-2030（計画期間：2023年度～2030年度）

上下水道事業における2030年までの具体的取組と目標値を取りまとめた本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進することとしている。また、各施策及び目標値と関連するSDGsのゴールとを明記している。

■堺都心未来創造ビジョン（計画期間：2023年度～2040年度）

堺都心部の将来像を、市民、事業者、行政等の多様な主体と共有する本ビジョンにおいて、SDGs未来都市計画等が示す将来像を受け、堺都心部の活性化に向けた取組の方向性を示している。

■堺市立地適正化計画(仮称)（計画期間：2024年度～2040年度）

持続可能な都市構造の形成を推進する本計画において、SDGs未来都市計画を関連計画と位置付け、同計画と連携・整合を図りながら総合的に取組を推進することを定める。

■堺市地域公共交通計画（計画期間：2024年度～2028年度）

地域公共交通に関する方向性を示す本計画において、SDGsの理念を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークの形成と利用しやすい移動サービスの充実を基本方針とし、取組を推進することを定める。

■さかい 魅力・安心 住まいプラン（計画期間：2021年度～2030年度）

住宅部門の基本計画である本計画において、施策展開の方向性である基本目標とSDGsのゴールとの関係性を定めている。

■堺市緑の基本計画（計画期間：2022年度～2031年度）

本計画では、緑の将来像の実現に向けて設定した4つの基本方針と、全ての施策間に共通する4つの方向性に基づいて緑の施策を展開することとしており、その方向性の1つとしてSDGsのゴール達成を位置付けている。

■**堺市スポーツ推進プラン（計画期間：2021年度～2025年度）**

スポーツを推進するための目標と施策の方向性を示す本プランにおいて、SDGsの理念を踏まえ、各施策とSDGsのゴールとの関係性を明確化している。

■**堺市自殺対策推進計画(第3次)（計画期間：2022年度～2026年度）**

本市の自殺対策の基本計画である本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進することとしている。

■**堺市依存症地域支援計画（計画期間：2022年度～2026年度）**

本市の依存症対策の基本計画である本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進することとしている。

■**SENBOKU New Design（計画期間：2021年度～2030年度）**

泉北ニュータウンの将来像と取組方針を示す本指針において、SDGs未来都市計画を踏まえ、SDGsに貢献する視点に立ち、泉北ニュータウンを「持続発展可能なまち」とすることを目的に定めている。

■**堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画（計画期間：2019年度～2026年度）**

地域包括ケアシステムの構築及び進化・推進を効果的に実施するため策定した本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進することとしている。

■**高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：2024年度～2026年度）**

高齢者保健福祉事業及び介護保険事業に関する基本方針と施策を一体的にまとめる本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進する。

■**さかい健康プラン(仮称)（計画期間：2024年度～2035年度）**

市民の健康寿命延伸に向けて「堺市健康増進計画(健康さかい21)」「堺市食育推進計画」「堺市歯科口腔保健推進計画」を一体的に策定する本プランでは、SDGs未来都市計画を上位に位置付け、ゴール「3 すべての人に健康と福祉を」の実現イメージを踏まえた取組を推進する。

■**第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画(計画期間：2024年度～2029年度)**

障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「市町村障害福祉計画」と児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定する本計画では、SDGs未来都市計画を上位計画に位置付け、その理念を踏まえた取組を推進することとしている。

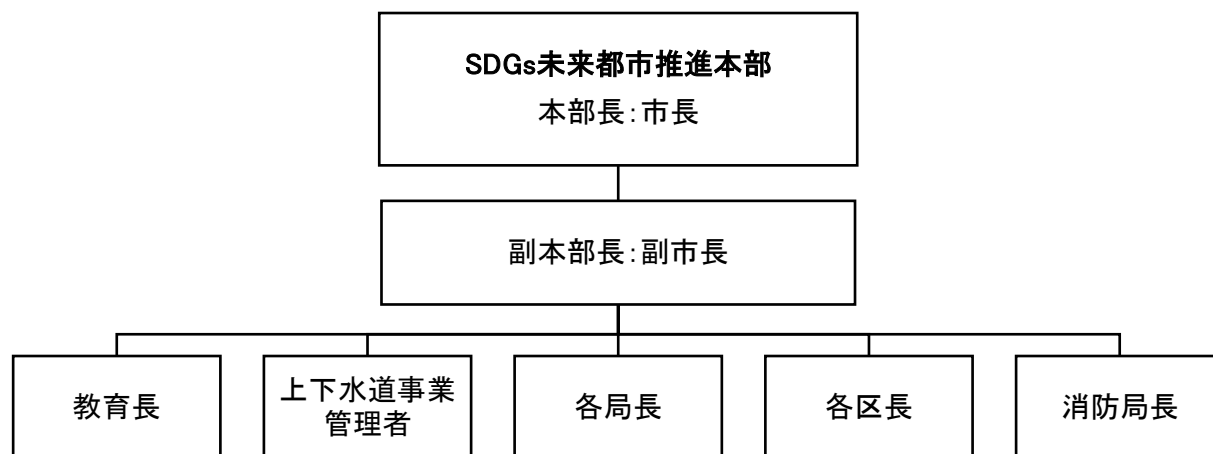
※記載の計画には名称が未確定のものが含まれます。

(2) 行政体内部の執行体制

■堺市 SDGs 未来都市推進本部

経済・社会・環境の統合的向上及び SDGs の達成に貢献するため、市長を本部長、副市長を副本部長とする「堺市 SDGs 未来都市推進本部」を設置し、SDGs の達成に向けた取組の総合的かつ計画的な推進を図る。

【構成】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、各局長、各区長、消防局長



(3) ステークホルダーとの連携

【市の役割、市民、企業、団体、教育機関に期待する役割】

◆市の役割

SDGs の達成を見据えた市の将来像や方針などを示し、主体的に取組を推進する。また、SDGs についての社会的関心を高め、多様なステークホルダーとの連携を主導する。

◆市民に期待する役割

SDGs への理解を深め、地域活動への参加や環境に配慮した消費など、生活の中で SDGs の達成に貢献する。

◆企業、団体に期待する役割

経営に SDGs の理念を取り込み持続可能な事業運営を行うほか、専門的ノウハウや技術などを活用した課題解決手法を開発・提供するなど、事業を通じて SDGs の達成に貢献する。

◆教育機関に期待する役割

持続可能な社会の創り手を育成する観点から、SDGs についての教育を行い、地域や世界の様々な課題を自身に関わることと捉え、課題解決を図る人材の育成に貢献する。

1. 域内外の主体

■さかい SDGs 推進プラットフォーム

さかい SDGs 推進プラットフォーム内の更なる連携の促進に向けて、ICT 等を導入して会員間の自律的な取組を支援することで、公民連携での KPI の達成や地域課題の解決に繋げる。

■さかい・コネクテッド・デスク (SCD)

地域の活性化や都市魅力の向上、あわせて民間のビジネスチャンスの拡大を図るため、民間事業者に開かれた窓口の一元化と庁内事業課への橋渡しや総合調整を行い、公民連携の取組を推進する。

■教育機関との連携

産学官連携による SDGs 推進をめざし、さかい SDGs 推進プラットフォームを通じて、会員企業と市内の教育機関との SDGs をテーマとした出前授業の実施や学生アイデアを取り入れた企業による商品開発などを継続して展開する。また、市内外問わず大学と連携した SDGs の取組も進めており、関西大学 SDGs パートナー制度の登録団体として本市も参画するなど、引き続き SDGs の推進に向けた連携を進める。

2. 国内の自治体

■地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

同プラットフォームから発信されるセミナー情報や、他団体の優良事例などを参考に、本市取組の推進に活用する。

■関西 SDGs プラットフォーム

関西の自治体や経済団体、大学などが参画する関西 SDGs プラットフォームと連携を図りながら、本市のさかい SDGs 推進プラットフォームの活動の推進や広域的な情報発信に取り組む。

■大阪 SDGs ネットワーク

府内市町村や経済団体、金融機関などが参画する大阪 SDGs ネットワークと連携を図りながら、本市のさかい SDGs 推進プラットフォームの活動の推進や広域的な情報発信に取り組む。

3. 海外の主体

■海外姉妹・友好都市との交流

これまでのネットワークを活かした市民同士の交流のほか、教育・産業・環境など SDGs 推進に係る幅広い分野において交流を促進し、双方がメリットを共有できる取組を推進する。

■環境分野における国際都市間連携

様々な環境問題を克服してきた本市の経験や事業者が保有する環境技術を活かし、環境課題に直面するアジアなどの海外都市への支援を行うことで、SDGs 未来都市として環境分野における国際貢献を推進する。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

各ステークホルダー間のパートナーシップの強化やその自律的な取組の促進を図るため、さかい SDGs 推進プラットフォームを構築している。同プラットフォーム事務局(市)が主体となり、SDGs をイノベーションの機会ととらえ、会員ニーズを集約の上、ビジネスマッチングに向けたコーディネートを行うことで会員間の効果的な取組に繋げる。

また、同プラットフォーム内の更なる活性化に向けては、ICT 等を導入して会員間での自律的な取組を支援することで連携取組を促進する。

これらの組成された多種多様な連携取組を広く発信することにより、各ステークホルダーの自律的な取組を促進し、好循環の形成をめざす。

4 地方創生・地域活性化への貢献

SDGs の達成を見据えた持続可能な都市経営を実現するため、本計画に掲げた取組のうちイノベーションの創出や民間投資の誘導、戦略的な観光施策の推進などは、「しごと」の創生につながる取組である。また、子育て支援や教育環境の充実、女性活躍の推進などは、「ひと」の創生につながり、交通ネットワークの機能強化や各拠点の特色を活かした都市整備の推進などは「まち」の創生につながる取組である。これらの取組を着実に推進することにより、「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環の創出、ひいては地方創生・地域活性化に貢献する。



堺市 SDGs 未来都市計画 (2021~2025)
(令和 6 年〇月 改定)

堺市 市長公室 政策企画部 公民連携担当
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
電話 072-228-0289 FAX072-222-9694